

平成22年度 事業原簿（ファクトシート）

平成22年 4月 1日作成
平成23年 5月 現在

制度・施策名称	健康安心イノベーションプログラム			
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	コード番号：P93011		
推進部署	機械システム部			
事業概要	福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、次に掲げる事業を実施する。			
	① ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等。			
	② 福祉機器調査			
事業規模	① 日本の福祉機器企業が中国へ展開するための具体的方策や課題とともに、日本と中国の福祉機器関連機関同士の連携・協力関係を築いていくため、「我が国の福祉機器企業の中国市場への展開方策に関する情報収集」の調査研究を行う。			
	② 福祉機器調査として、情報収集及び福祉機器の開発事業者等への情報提供のため、「バリアフリー2010」、「国際福祉機器展（HCR）2010」及び「2010中国国際福祉博覧会」に出展する。			
	事業期間：平成5年度～ [百万円]			
	H5～21年度 (総額実績)	H22年 度 (実績)	H23年度 (予定)	合計
予算額	705	14	12	731
執行額	652	10	—	662
1. 事業の必要性				
福祉用具法に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集・分析・提供事業を実施することにより、当該分野における新規産業の創出・成長の促進を図るとともに、福祉機器の普及を促進することが、今後の高齢化社会へ対応した福祉機器産業の充実を図る上で必要である。				
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応				
①目 標				
福祉機器開発に関する技術動向の把握、ユーザーニーズの動向等を調査・分析し、福祉機器の開発事業者へ情報提供することによって福祉機器開発の促進のための環境整備を図ることを目標とする。				
②指 標				
<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具機器に係るニーズ・シーズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施 展示会等の開催場所及び来場者数 				
③達成時期				
未定（福祉用具法の適用終了時期）				
④情勢変化への対応				
ここ数年、国内の福祉機器市場動向はおおむね横ばい傾向であり、大幅な拡大が見込めない中、新成長戦略においても、企業の海外市場開拓に対して国を挙げて支援していく必要があるとしている。国内の福祉機器産業振興のためにも、今後高齢者が急増し、福祉機器の需要の拡大が予想される中国市場への参入が望まれているため、ニーズ調査については、中国市場への展開方策に関するものとし、国内最大級の2展示会の他に中国における展示会に出展する。				

3. 評価に関する事項
①評価時期 ・毎年度評価：平成23年5月 ・中間評価：平成22年度
②評価方法（外部or内部評価、レビュー方法、評価類型） ・毎年度評価：内部評価 ・中間評価：内部評価を基本とし、機構外の学識経験者で組織される委員会に諮り、その意見も踏まえて評価を行う。評価結果は、ホームページ掲載等により公表する。

[添付資料]

- (1) 平成22年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 平成22年度実施方針（略）
- (3) 平成22年度事業評価書

平成22年度 事業評価書

		作成日	平成23年7月26日
制度・施策名称	健康安心イノベーションプログラム		
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	コード番号：P93011	
担当推進部	機械システム部		
0. 事業実施内容			
<p>福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する情報提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、福祉機器のニーズ調査分析及び福祉機器の実用化の調査を行い、展示会等の開催により情報を提供する。</p> <p>平成22年度においては、特に市場として有望視される中国を中心に、日本の福祉機器企業が中国へ展開するための具体的な方策及び市場展開を支援するための我が国政府及び産業界のアクション・プラン等を提案した。また、展示会は「バリアフリー2010」、「国際福祉機器展（HCR）2010」及び「2010中国国際福祉博覧会」に出展し、延べ24事業者がNEDOブースにて成果の展示を行った。なお、それぞれ、9万1千人、11万9千人及び8万1千人が来場した。</p>			
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化が進展する中で、高齢者のQOL（Quality of Life：生活の質）向上を目的とした福祉機器による支援の必要性が高まっている。福祉施設等の利用者のQOL向上には、福祉機器の活用が不可欠であるが、使用されずに埃をかぶっている福祉機器も少なくないのが実態である。このような福祉機器のニーズ調査を行うことは、実態として福祉機器が使用されない理由を解明することにつながり、福祉機器が活用されるためのヒントを与えるものとして、高い妥当性を有している。また、生活様式や環境の変化、多様化などに即した社会が求める福祉機器のニーズ調査を行うことは、福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくためにも、欠かせない事業である。さらに、平成22年度に行われたニーズ調査分析は、福祉機器の開発促進並びに産業振興を図るために、時機を得たテーマであり、重要かつ妥当な目標設定がなされたものと評価する。 ・ 福祉機器に関する情報収集及び福祉機器開発事業者等への情報提供は、超高齢社会の我が国において、必然的に求められる重要な事業である。展示会を通じて、NEDOが福祉機器利用者からの情報を得ることができ、それをさらに福祉機器開発事業者に提供することにより、ニーズとシーズが直結すると考えられる。展示会への出展を通して当該事業者が福祉機器開発に関する正確なニーズ情報を取得することにより、中小企業が陥りがちなシーズ優先から、世の中の人々が実際に必要としているニーズ優先の事業展開に大きく貢献することができるため、実施する意義が高い。また、展示会に出展することで、NEDOの福祉用具実用化開発推進事業の成果を社会に広く還元することになるため、必要不可欠な事業である。 			
2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）			
①手段の適正性			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会が求めるテーマが適切に選定されており、ニーズ調査分析結果が、次に続く福祉用具実用化開発推進事業の事業者からの提案書に直接反映されているなど、F/S（先導的調査）の役割としても果たされていると判断され、効率的にも問題ないと判断される。 ・ 福祉機器の利用者並びに潜在的な利用者に対する情報収集及び情報提供の手段として展示会等を有効に活用し、その効果は十分に期待できる。また、国際規格（ISO）を前提としたモノづくりや制度の国際整合化等を図った新JIS制度の下で福祉機器の活用を進める観点から、国内における展示会にとどまらずに、福祉機器開発の国際競争力の強化や海外への市場展開も考慮して、2010中国国際福祉博覧会にNEDOブースを出展し、日本の福祉機器開発技術の高さのアピールや中国国内における福祉機器のニーズ調査を実施した。 			

②効果とコストとの関係に関する分析

- ・ 当該事業で得られた成果は、総合的な調査分析の機能を持ち得ない福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっており、また福祉機器開発事業者にとって、当該事業の成果が利用できることは、調査分析コストの負担をすることなく的確な仕様の機器開発の指針を得ることができ、当該事業の効果は大きい。
- ・ 利用者に対する福祉機器に関する情報提供の場として、国内最大級のイベントを活用し、出展数、延べ来場者数等も十分であることから、コストに対する効果は問題ないと判断される。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

ニーズ調査分析においては、国内での福祉機器市場動向に大幅な拡大が見込めない中、特に市場として有望視される中国を中心に、日本の福祉機器企業が中国へ展開するための具体的方策や課題とともに、日本と中国の福祉機器関連機関同士の連携・協力関係を築いていくための調査研究を行った。現在までの調査結果は、福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっている。

平成17年度	「福祉用具実用化開発費助成に関するフォローアップ調査」 「障害者等のニーズ顕在化等に関する調査」
平成18年度	「支援分野に対応した福祉用具の研究開発・普及に関する調査」
平成19年度	「福祉用具のライフサイクルにおけるリスクマネジメントに関する調査」
平成20年度	「介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査」
平成21年度	「介護施設等における地域性を考慮した福祉機器の活用事例に関する情報収集」
平成22年度	「我が国の福祉機器企業の中国市場への展開方策に関する情報収集」

福祉機器調査については、延べ約30万人が来場する各種展示会に出展し、福祉機器事業者のみならず利用者にとっても福祉機器の情報を知る良い機会となっている。また、障がい者や障がい者団体、高齢者・障がい者施設等の当事者に対する積極的なアプローチを通じて、情報収集及び情報提供を行う場の提供として「福祉工学カフェ」を開催した。これにより、当事者（高齢者や障がい者）や開発者などが身近なニーズから福祉用具開発のあるべき姿まで幅広く意見交換が可能となっている。

年度	展示会出展箇所数	延べ来場者数	1箇所当たりの来場者数
平成17年度	7箇所	31.4万人	4.5万人
平成18年度	6箇所	28.9万人	4.8万人
平成19年度	5箇所	26.5万人	5.3万人
平成20年度	4箇所	27.3万人	6.8万人
平成21年度	2箇所	19.9万人	10.0万人
平成22年度	3箇所	29.1万人	9.7万人

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

特になし

5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし

6. 総合評価

①総括

- ・ ニーズ調査分析においては、高齢化が進展する中で、高齢者のQOL（Quality of Life：生活の質）向上を目的とした福祉機器による支援の必要性が高まっている。生活様式や環境の変化、多様化などに即した社会が求める福祉機器のニーズ調査を行うことは、福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくためにも、欠かせない事業である。また、当該事業で得られた成果は、総合的な調査分析の機能を持ち得ない福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっており福祉機器開発事業者にとって、当該事業の成果が利用できることは、調査分析コストの負担をすることなく的確な仕様の機器開発の指針を得ることができ、当該事業の効果は大きい。したがって、当該事業は今後も継続していくことが必要と判断される。
- ・ 福祉機器調査においては、福祉機器に関する情報収集及び福祉機器開発事業者等への情報提供は、超高齢社会の我が国において、必然的に求められる重要な事業である。展示会に出展することで、福祉用具実用化開発推進事業の成果を社会に広く還元することになり、また展示会におけるNEDOブースの存在は有名であることから、福祉機器開発事業者とユーザーをつなげる良い機会になっているなど十分に目的は達成されかつ欠かせない事業である。したがって、当該事業は今後も継続していくことが必要と判断される。

②今後の展開

- ・ 今後も福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくために、適切にニーズ調査分析のテーマを選定するとともに、目的通りの調査内容となるように適切なマネジメントを実施していく。
- ・ 介護動作等のモニタリング手法及び福祉機器の利用による効果測定手法は、今後の技術課題となり得ると考えられる。平成23年度の福祉用具実用化に関する提案公募に際しては、福祉用具開発の目標設定に対する評価方法も提案してもらう形式とする予定である（平成23年5月時点：実施済み）。
- ・ 今後の福祉機器開発の国際競争力の強化や海外への市場展開等を考慮し、2010中国国際福祉博覧会にNEDOブースを出展し、日本の福祉機器開発技術の高さのアピールや中国国内における福祉機器のニーズ調査を実施した。今後も海外における継続出展を検討していく。
- ・ ニーズとシーズのマッチングの場の提供として「福祉工学カフェ」を開催しており、今後も継続して実施する予定である。これにより、当事者（高齢者や障がい者）や開発者などが身近なニーズから福祉用具開発のあるべき姿まで幅広く意見交換が可能となると考えている。
- ・ 広く有効的に情報提供・収集するために、地方在住の利用者等に対しても情報提供、地域の声や地域性を考慮することは必要である。極限られた予算ではあるが、予算の効率執行を検討し、年度毎に出展地域を変更するなどして地域のユーザーや企業に密着した、小さい展示会などに出展を検討していく。